

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第70期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1号） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町6番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高(百万円)	79,870	80,245	69,862	76,367	74,106
経常利益(百万円)	1,965	1,512	1,866	2,070	2,252
当期純利益(百万円)	842	617	393	1,008	1,352
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,097
純資産額(百万円)	23,504	21,151	18,647	20,329	21,155
総資産額(百万円)	67,864	67,466	57,484	61,537	59,017
1株当たり純資産額(円)	908.42	826.30	728.75	796.45	831.20
1株当たり当期純利益(円)	33.69	24.72	15.89	40.77	54.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.69	30.41	31.35	32.00	34.77
自己資本利益率(%)	3.70	2.85	2.04	5.35	6.72
株価収益率(倍)	19.89	29.21	37.63	13.00	8.22
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,564	3,129	1,381	4,921	5,339
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	973	1,633	794	3,978	669
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,660	3,065	1,170	1,398	5,576
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	3,933	2,234	3,239	2,785	1,878
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,145 [78]	1,160 [85]	1,179 [89]	1,200 [85]	1,356 [80]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高(百万円)	77,586	77,897	68,148	75,080	73,374
経常利益(百万円)	1,879	1,411	1,810	2,084	2,252
当期純利益(百万円)	784	559	369	1,033	1,345
資本金(百万円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数(株)	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000
純資産額(百万円)	22,613	20,227	17,722	19,413	20,234
総資産額(百万円)	66,796	66,270	56,682	60,876	57,914
1株当たり純資産額(円)	898.38	814.56	716.58	785.08	819.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 [-]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]
1株当たり当期純利益(円)	31.02	22.39	14.93	41.79	54.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.85	30.52	31.27	31.89	34.94
自己資本利益率(%)	3.47	2.61	1.95	5.57	6.79
株価収益率(倍)	21.60	32.24	40.04	12.68	8.26
配当性向(%)	32.24	44.66	66.96	23.93	18.36
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,117 [73]	1,135 [76]	1,149 [81]	1,172 [78]	1,198 [73]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は戦時中鉄道省の輸送力確保のため、同省の要請により名古屋鉄道局管内の指定請負人127社が集り鉄道工事専門会社として設立されたものでありますが、現在は、道路・鉄道・上下水道の建設、学校・病院・工場・事務所・マンションの建築などを行っている総合建設業者で、その沿革は次の通りであります。

昭和16年6月	名古屋鉄道局管内の土木、建築工事の請負を目的として、名鐵工業株式会社を名古屋市西区に設立（資本金100万円）、名古屋・静岡・甲府・金沢・敦賀に支社を置き営業を開始しました。
昭和23年9月	事業目的を改め、国鉄以外の一般官公庁、民間企業の請負を開始しました。
昭和24年9月	建設業法により建設大臣登録(イ)第25号の登録を完了しました。
昭和31年2月	商号を名工建設株式会社と改称しました。
昭和36年8月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加し、不動産の売買及び賃貸が行えることとしました。
昭和39年7月	事業目的に工事用資材の製造販売を追加しました。
昭和44年10月	東京営業所を東京支店に改称しました。
昭和45年4月	長野支店を開設しました。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1768号を受けました。
昭和54年11月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として愛知県知事免許(1)第10543号を受けました。
昭和57年1月	当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場しました。
昭和57年9月	大阪営業所を大阪支店に改称しました。
昭和62年8月	決算期を5月31日から3月31日に変更しました。
昭和63年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3787号を受けました。
平成2年11月	金沢支店を北陸支店に名称変更しました。
平成3年4月	敦賀支店を北陸支店に統合し敦賀営業所としました。
平成5年4月	東京、静岡、甲府、長野の4支店を管轄する関東支社を開設しました。
平成8年4月	子会社である金沢駅西開発株式会社及び中部建物株式会社を吸収合併しました。
平成10年6月	4支店を管轄する関東支社を廃止しました。
平成10年8月	株式会社大軌（現・連結子会社）を設立いたしました。
平成12年3月	本店を名古屋市中村区に移転しました。
平成13年6月	株式会社ビルメン（現・連結子会社）の株式を取得しました。
平成15年4月	長野支店を廃止しました。
平成21年11月	株式会社静軌建設（現・連結子会社）を設立いたしました。
平成21年12月	名古屋支店を愛知県清須市に移転しました。

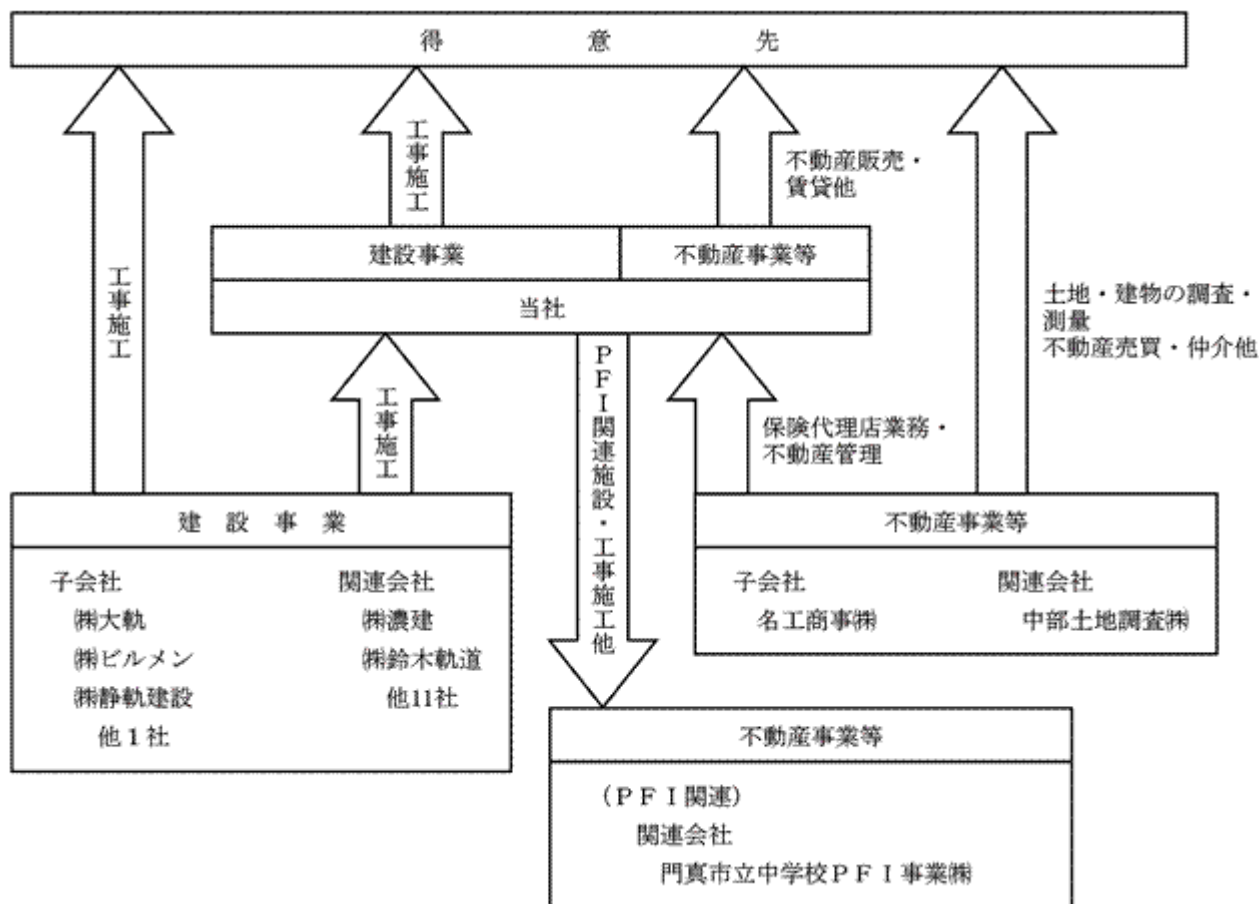
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社5社及び関連会社15社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業内容としております。なお、連結子会社は子会社である(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設他1社で、非連結子会社はありません、また、持分法適用の関連会社はありません。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- [ 建設事業 ]            当社は総合建設業として土木工事並びに建築工事を営んでおり、施工する工事の一部を建設業を営む(株)大軌、(株)ビルメン、(株)静軌建設、(株)濃建他13社に発注しております。
- [ 不動産事業等 ]      当社は土地・建物の売買及び貸事務所等の賃貸事業を営んでおります。  
 中部土地調査(株)においては、土地建物の調査、測量をはじめ、不動産の売買並びに仲介、斡旋業も営んでおります。  
 名工商事(株)は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株大軌	大阪府高槻市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼任等 1名
株ビルメン	名古屋市北区	50	建設事業	70.0	当社の建設事業において施工協力しております。
株静軌建設	静岡県掛川市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼任等 1名
名工商事株 (注2)	愛知県清須市	20	不動産事業等	23.7	当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでおります。 役員の兼任等 1名
その他1社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,345 [80]
不動産事業等	11
合計	1,356 [80]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 従業員数が当連結会計年度より156名増加しました主な理由は、建設事業において前連結会計年度末より連結の範囲に含めております新規設立の株式会社静軌建設で従業員を採用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,198 [73]	40.0	16.0	6,918

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,191 [73]
不動産事業等	7
合計	1,198 [73]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は名工建設職員組合と称し、昭和22年9月に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は858名となり、日本建設産業職員労働組合協議会に所属しております。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

建設業界におきましては、民間設備投資や住宅投資の一部に明るさが見え始めつつありましたが、総じて低迷を脱することが出来ず、公共投資も減少基調が続くなど、受注環境は非常に厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは第69期からスタートした第14次経営計画（平成21年度～平成23年度）に基づき、当社を取り巻く環境とその課題を克服することで、優れた安定性と収益性、着実な成長、社員が誇れる企業の実現、安全と技術の名工の確立を目指して、8項目の重要項目を設定し、その課題解決に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績を分析しますと、以下の通りであります。

受注高は76,659百万円と前期比6,522百万円（9.3%）増加しました。受注高の内訳は、土木工事が48,291百万円（前期比6.0%増加）、建築工事が28,368百万円（前期比15.5%増加）であります。また、発注者別では、官公庁12,430百万円、鉄道関係44,394百万円、民間19,834百万円で、その構成比率はそれぞれ16.2%、57.9%、25.9%となりました。

売上高は、期初の繰越工事高が少なかった事が影響し、前期比2,261百万円（3.0%）減少して74,106百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が73,434百万円、兼業事業売上高が671百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は49,730百万円（前期比5.0%増加）、建築工事は23,703百万円（前期比16.7%減少）であります。また、発注者別では、官公庁11,309百万円、鉄道関係45,001百万円、民間17,123百万円で、その構成比はそれぞれ15.4%、61.3%、23.3%となりました。

利益につきましては、売上高の減少、並びに工事利益率の低下により、売上総利益は前期比567百万円（7.3%）減少して7,222百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比675百万円減少して5,071百万円となり、営業利益は前期比107百万円（5.3%）増加の2,150百万円となりました。営業外収支は102百万円の利益となりましたので、経常利益は前期比181百万円（8.8%）増加して2,252百万円となりました。

特別損益では、158百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は前期比403百万円（20.1%）増加して2,411百万円となりました。これに法人税等1,052百万円、少数株主利益7百万円を控除して、当期純利益は前期比343百万円（34.1%）増加して1,352百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設事業）

当連結会計年度については、完成工事高が前期比844百万円（1.1%）減少して75,958百万円となり、セグメント利益についても前期比790百万円（10.1%）減少して6,995百万円となりました。

#### （不動産事業等）

当連結会計年度については、兼業事業売上高が前期比87百万円（13.6%）増加して730百万円となり、セグメント利益についても前期比220百万円増加して217百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は1,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ907百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,411百万円、減価償却費1,193百万円、売上債権の減少1,955百万円などが寄与して、5,339百万円の収入超過となりました。(前期は4,921百万円の収入超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入345百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出900百万円がありましたので、669百万円の支払超過となりました。(前期は3,978百万円の支払超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の前期末比5,305百万円減少しましたので、5,576百万円の支払超過となりました。(前期は1,398百万円の支払超過)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
建設事業(百万円)	70,136	76,659(9.3%増)
合計(百万円)	70,136	76,659(9.3%増)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
建設事業(百万円)	75,801	73,434(3.1%減)
不動産事業等(百万円)	565	671(18.7%増)
合計(百万円)	76,367	74,106(3.0%減)

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
 なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次の通りであります。

### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

#### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)	
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百万円)		
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木	36,086	45,564	81,651	47,334	34,317	1.3	446	45,511	
	建築	20,323	23,708	44,032	27,271	16,760	1.2	202	26,832	
	計	56,410	69,273	125,683	74,605	51,078	1.2	649	72,344	
	兼業事業	-	-	-	474	-	-	-	-	474
	合計	56,410	69,273	125,683	75,080	51,078	1.2	649	72,819	
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木	34,317	48,282	82,600	49,722	32,877	1.0	330	49,606	
	建築	16,760	27,166	43,927	23,055	20,872	1.4	286	23,139	
	計	51,078	75,449	126,528	72,778	53,749	1.2	616	72,745	
	兼業事業	-	-	-	596	-	-	-	-	596
	合計	51,078	75,449	126,528	73,374	53,749	1.2	616	73,341	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもその増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	土木工事	71.3	28.7	100
	建築工事	44.5	55.5	100
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	78.8	21.2	100
	建築工事	43.1	56.9	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ) 建設事業 (完成工事高)

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	土木工事	8,330	39,004	47,334
	建築工事	1,607	25,663	27,271
	計	9,938	64,667	74,605
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	7,741	41,981	49,722
	建築工事	3,467	19,588	23,055
	計	11,208	61,569	72,778

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

国土交通省	大阪北道路三ツ島地区 (下り) 遮音壁工事
愛知県	矢作川流域下水事業 水処理施設築造工事 (その1)
東海旅客鉄道 (株)	静岡車両区改築 (3)
ジェイアール東海不動産 (株)	谷津六丁目住宅 (仮称) 建設工事
藤和不動産 (株)	ベリスタ草加高砂共同住宅新築工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

ジェイアール東海不動産 (株)	三島大宮町住宅 (仮称) 建設工事
東海旅客鉄道 (株)	多治見駅改築 (2)
(独) 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	九州新幹線 (鹿児島)、八代軌道敷設
伊藤忠都市開発 (株)	(仮称) クレヴィア都島新築工事
福井市	福井市体育館耐震補強および大規模改修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

前事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	44,944百万円	60.2%
当事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	45,001百万円	61.8%

(口) 兼業事業 (兼業事業売上高)

期別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	-	474	474
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	-	596	596

手持工事高 (平成23年 3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	7,835	25,042	32,877
建築工事	5,763	15,108	20,872
計	13,599	40,150	53,749

手持工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

(独) 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、糸魚川駅高架橋	平成24年 9月竣工予定
(株) 大京・ (株) 新日鉄都市開発	(仮称) 枇杷島駅前プロジェクト	平成24年 8月竣工予定
中日本高速道路(株)	北陸自動車道 中新保函渠工事	平成24年 2月竣工予定
東海旅客鉄道(株)	新幹線164K 933付近ほか東静岡南北幹線 B o 新設	平成23年10月竣工予定
長久手町	給食センター建設工事	平成23年 7月竣工予定

### 3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、建設需要は長期低落基調にあり、海外進出も高リスクで障壁が高いなかで、業界の整理統合も進んでおりません。限られた需要を巡って熾烈な競争が展開され、収益性は低く、若年層における建設業離れは依然として続くなど、いまだ建設業界は正当な社会的評価を受けるに至っておりません。

このような環境のもと、当社では、第14次経営計画 (平成21年 4月～平成24年 3月) を策定し、平成21年度 (第69期) からスタートさせました。この計画では、堅実な経営のもとで確実に仕事を遂行し、安定的な利益体質をより確かなものとするを旨としております。具体的には、「名工DNAの新たな進化と確実な継承」と「安全と技術の名工」の確立をスローガンとし、すぐれた安定性と収益性、着実な成長、社員が誇れる企業を実現することなどを目標にしております。

これらの目標を実現するための経営重要項目として、安全の確保など 8 項目を掲げておりますが、今後の展望を踏まえて、「官公庁工事における競争力の向上」、「民間工事におけるコスト競争力の強化」並びに「維持・補修・改良・改築分野での実績の積上げ」を最重要項目として位置付け、全社を挙げて取り組んでおります。

また、建設業界は今後とも厳しい環境が予想されますので、経営の安定性と耐久力を維持するためには、コスト競争力の強化、技術力の強化、財務体質の改善などを推し進めることが極めて重要であります。このため、将来を見据えた改革施策とし、集中購買の強化に着手しましたほか、組織の改編、人事制度の改革などの検討も進めております。財務体質改善に向けては、収益力の強化に加えて、不要不急資産の処分や投資の選別強化を推進しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなのが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減出来るよう対応してまいります。

##### (1) 建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

##### (3) 原材料価格・工賃の高騰

鋼材をはじめとする資材価格や工賃が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来、株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上及び環境保全を図るため、土木・建築の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、88百万円であります。主な研究開発への取り組みは以下の通りであります。

### (建設事業)

#### 超長距離圧送ネオグラウト工法

トンネルの補強工事において、材料の長距離圧送を可能にした覆工背面の空洞を充填する工法です。その都度トンネル内にプラントを持ち込むことなく施工が出来るため、コストダウンを図ることが出来ます。

平成18年から開発を進め、平成19年より約4年間の施工実績積み重ねています。

平成22年5月には、当社が持つ国内記録を更に1km上回る4kmの圧送試験に成功しました。

本工法は現在、京都及び静岡の長距離鉄道トンネルの補強工事にて施工中であります。

#### ハイブリッド汚水処理装置

本装置は、建設現場や商業施設から発生する汚水や汚泥水を分離浄化するものです。本装置の使用により汚泥(産業廃棄物)を減少させ、処理水をリユースするため環境への負荷を低減し、コストダウンを図ることが出来ます。

平成18年に開発をスタートさせ、平成19年度には1号機が完成し、その後改良を加えながら平成22年度末までには5台を所有し、現場で使用するとともに、他社への貸し出しも行っております。

また、会社の取り組み及び当汚水処理装置の性能が評価され、平成21年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞しました。

#### 鉄道用クローラ式高所作業車

鉄道トンネルにおいて、高所での点検及び補修工事等で足場をその都度設置することなく作業を行うことが可能です。クローラ走行と軌道(鉄輪)走行が可能な高所作業車の製作は、国内初となります。

本作業車は現在、実用化に向けて準備を進めているところであります。

#### S M I C (スミック)工法

開放型(人の往来が可能な)耐震補強工法としてS M I C工法を開発し、特許及び(財)日本建築防災協会の技術評価書を取得しました。また、更なる普及を目的に平成21年12月に「S M I C工法推進協会」を設立し、設計・施工体制も確立しております。

本年度は、当工法の耐力向上を目指して研究を行い、新たに技術評価書を取得していきます。

#### 環境配慮技術

枇杷島新社屋においては、太陽光発電・LED照明・タスク&アンビエント照明・無水小便器・雨水利用・環境改善塗材(ガイナ)など、20項目を超える環境配慮技術を採用し、年間150tのCO<sub>2</sub>を削減しています。エントランスホールには常設のプレゼンコーナーを設け、これらの技術を展示しています。また、モニタリングも実施し、その結果を今後の設計や提案に活用しています。

さらに、環境改善塗材においては、遮熱・断熱機能を始め、他の塗材には持ち得ない防音・消臭・防露・防汚・放熱機能についても研究を進めており、今後も顧客ニーズに合致した環境配慮技術として提供してまいります。

### (不動産事業等)

研究開発活動は、特段行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比2,520百万円（4.1%）減少の59,017百万円となりました。流動資産は前期比1,988百万円（5.2%）減少の36,434百万円、固定資産は前期比531百万円（2.3%）減少の22,582百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比94百万円（0.8%）減少の12,419百万円、無形固定資産は、前期比68百万円（17.8%）増加の452百万円となりました。また、投資その他の資産は、前期比505百万円（5.0%）減少の9,710百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期比3,346百万円（8.1%）減少の37,861百万円となりました。流動負債は前期比4,220百万円（12.1%）減少の30,791百万円、固定負債は前期比874百万円（14.1%）増加の7,070百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が前期比6,055百万円（49.4%）減少したことなどによるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が前期比750百万円（15.2%）増加したことなどによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前期比825百万円（4.1%）増加の21,155百万円となりました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、1株当たり純資産額は796.45円から831.20円に増加しました。

### (2) 経営成績

#### 受注高

当連結会計年度の受注高は、「官公庁工事」は微減しましたが、「鉄道関係工事」及び「民間工事」がそれぞれ増加したことにより、前期比6,522百万円（9.3%）増加の76,659百万円となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は前年の受注高減少により期初の繰越工事が少なかったため、前期比2,261百万円（3.0%）減少して74,106百万円となりました。

#### 利益

##### （営業利益）

売上高の減少と工事利益率の低下により、売上総利益は前期比567百万円（7.3%）減少して7,222百万円となりましたが、販売費及び一般管理費において、前期に発生した貸倒引当金などの多額の臨時費用がなくなり、経費節減も加わって前期比675百万円減少しましたので、営業利益は前期比107百万円（5.3%）増加の2,150百万円となりました。

##### （経常利益）

営業外損益が102百万円の利益となりましたので、経常利益は前期比181百万円（8.8%）増加の2,252百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益及び当期純利益)

特別損益では、貸倒引当金の戻入益や投資有価証券売却益などで243百万円の特別利益を計上し、特別損失が84百万円と少額にとどまりましたので、税金等調整前当期純利益は前期比403百万円(20.1%)増加の2,411百万円となりました。これに法人税等、少数株主利益などを控除して、当期純利益は前期比343百万円(34.1%)増加の1,352百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は54.74円、自己資本利益率は6.72%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,411百万円、減価償却費1,193百万円、売上債権の減少1,955百万円などが寄与して、5,339百万円の収入超過となりました。(前期は4,921百万円の収入超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入345百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出900百万円がありましたので、669百万円の支払超過となりました。(前期は3,978百万円の支払超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金前期比5,305百万円減少しましたので、5,576百万円の支払超過となりました。(前期は1,398百万円の支払超過)

これにより、連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は1,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ907百万円減少しました。



### 第3【設備の状況】

「設備の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施しました設備投資額は900百万円となりました。主な内訳は、機械・運搬具・工具器具備品等の購入596百万円のほか、京都事務所用地取得の79百万円、北名古屋市の機材センター作業所・倉庫新築45百万円などです。

(不動産事業等)

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (名古屋市西区他)	2,585	150	(949.95) 9,695.96	2,010	-	4,747	147
東京支店 (東京都台東区)	293	2	1,298.93	412	4	714	94
静岡支店 (静岡市駿河区)	622	280	(1,187.00) 13,953.52	452	-	1,355	198
甲府支店 (山梨県甲府市)	329	14	(99.30) 6,375.93	251	-	595	80
大阪支店 (大阪府高槻市他)	353	125	(5,725.96) 2,524.00	264	-	743	140
名古屋支店 (愛知県清須市)	1,851	320	(4,994.85) 38,947.50	1,462	-	3,634	486
北陸支店 (石川県金沢市)	112	2	6,625.83	225	-	340	53
合計	6,149	896	(12,957.06) 79,421.67	5,080	4	12,131	1,198

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
					面積 (㎡)	金額		
(株)大軌	本店 (大阪府高槻市)	建設事業	0	0	-	-	0	10
(株)ビルメン	本店 (名古屋市北区)	建設事業	36	0	642.25	91	128	14
(株)静軌建設	本店 (静岡県掛川市)	建設事業	44	0	-	-	45	130
名工商事(株)	本店 (名古屋市中区他)	不動産事 業等	9	0	47.72	17	28	4

- (注) 1. 帳簿価額に、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメント別に分類せず、主要な事業所ごとを一括して記載しております。  
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は400百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示しております。  
 4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次の通りであります。

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	1,400.30	14,569.69
静岡支店	334.16	-
名古屋支店	2,736.99	-
北陸支店	3,345.17	818.18
計	7,816.62	15,387.87

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は、次の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名工建設(株) (名古屋市中村区)	建物・構築物 事務所等	114	-	自己資金	-
	計	114	-		
	機械設備				
	機械装置	63	-		
	工具器具	52	-		
	運搬具・備品	29	-		
	計	144	-		
合計	258	-			

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(不動産事業等)

設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数は 1,000株 であります。
計	27,060,000	27,060,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月22日 (注)	2,460,000	27,060,000	-	1,594	-	1,746

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	4	66	1	-	1,101	1,192	-
所有株式数(単元)	-	7,392	25	8,484	3	-	10,845	26,749	311,000
所有株式数の割合(%)	-	27.63	0.09	31.72	0.01	-	40.54	100	-

(注) 自己株式2,372,922株は、「個人その他」に2,372単元及び「単元未満株式の状況」に922株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.90
名工建設従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,768	6.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	2.35
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	632	2.33
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	524	1.93
計	-	10,406	38.45

(注) 上記のほか、自己株式が2,372千株(8.76%)あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,391,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,358,000	24,358	-
単元未満株式	普通株式 311,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,358	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区名駅 一丁目1番4号	2,372,000	-	2,372,000	8.76
(相互保有株式) (株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目 5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	2,391,000	-	2,391,000	8.84

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月1日～平成22年6月20日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,872	22,071,490
当期間における取得自己株式	227	106,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注1)	475	247,883	-	-
保有自己株式数	2,372,922	-	2,373,149	-

(注) 1. 全て単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は安定収益を確保のうえ、財務体質の強化を図りつつ安定配当を堅持することを基本方針としており、平成17年3月期からは年10円配当を継続しております。

配当金支払については、平成20年3月期から中間配当を実施することとしており、平成22年11月に1株につき5円をお支払しました。当期の期末配当も平成23年6月に1株につき5円をお支払し、中間・期末合計で年10円配当を実施いたしました。

来季以降につきましても、中間・期末の年2回、合計で1株につき年10円の配当を予定しております。

なお、当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、「毎年3月31日を基準日として、剰余金の配当等を行うことが出来る」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	123	5
平成23年5月18日 取締役会決議	123	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	720	730	720	660	569
最低(円)	569	641	385	515	418

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	519	510	492	475	475	474
最低(円)	500	490	437	437	460	418

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	増永 防夫	昭和20年1月8日生	平成14年6月 東海旅客鉄道株式会社専務取締役新幹線鉄道事業本部長 平成16年6月 当社入社 平成16年6月 同 取締役副社長執行役員建築本部長 軌道本部長 平成17年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員鉄道本部長 平成18年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員経営管理本部長 鉄道本部長 平成19年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員鉄道本部長 平成20年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成22年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 鉄道本部長(現任)	(注)2	35
取締役	副社長執行役員 企画本部長 営業管理部担当	安藤 豊	昭和19年6月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 同 取締役名古屋支店副支店長 平成15年6月 同 常務取締役土木部長兼技術開発部長兼品質環境管理担当 平成16年6月 同 取締役常務執行役員土木本部長土木部長 技術開発部長 品質環境管理担当 平成17年6月 同 取締役常務執行役員企画本部長事業計画部長 土木本部長 品質環境管理担当 平成18年6月 同 取締役専務執行役員企画本部長事業計画部長 土木本部長 平成21年6月 同 取締役副社長執行役員企画本部長営業管理部担当 平成22年6月 同 取締役副社長執行役員企画本部長営業管理部担当 鉄道営業部担当 平成23年6月 同 取締役副社長執行役員安全・技術本部担当 営業管理部長(現任)	(注)2	8
取締役	専務執行役員 経営管理本部長 監査部担当	宗宮 省造	昭和22年5月17日生	平成17年12月 U F J I S 株式会社取締役会長 平成18年6月 当社入社 平成18年6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 経理部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 経理部長 平成21年6月 同 取締役専務執行役員経営管理本部長 経理部長 監査部担当 平成22年6月 同 取締役専務執行役員経営管理本部長 監査部担当(現任)	(注)2	9
取締役	常務執行役員 建築本部長	大川 功	昭和23年3月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 同 企画部長 平成13年6月 同 取締役営業本部副本部長 平成16年6月 同 執行役員営業本部副本部長 平成18年6月 同 常務執行役員東京支店長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員建築本部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 軌道本部長	和藤 源	昭和21年7月30日生	平成12年7月 東海旅客鉄道株式会社三重支店長 平成14年7月 当社入社 平成14年7月 同 企画部部長 平成16年6月 同 執行役員軌道本部軌道部長 名古屋支店軌道部長 平成18年6月 同 執行役員軌道本部副本部長 軌道部長 軌道計画部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長軌道部長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 (現任)	(注)2	7
取締役	常務執行役員 土木本部長	加藤 雄三	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員名古屋支店副支店長 平成17年6月 同 執行役員大阪支店長 平成21年6月 同 常務執行役員大阪支店長 平成22年6月 同 取締役常務執行役員土木本部長 (現任)	(注)2	19
取締役	常務執行役員 東京支店長	朝熊 康則	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 同 総務部長 平成16年6月 同 執行役員経営管理本部総務部長 平成17年6月 同 名工商事株式会社代表取締役社長 平成18年6月 同 当社取締役執行役員経営管理本部総務部長 人事部担当 平成19年6月 同 取締役執行役員経営管理本部総務部長 平成20年6月 同 取締役執行役員経営管理本部副本部長 総務部長 平成21年6月 同 取締役執行役員東京支店長 平成22年6月 同 取締役常務執行役員東京支店長 (現任)	(注)2	17
取締役	常務執行役員 経営企画部担当 鉄道営業部担当	是永 峻雄	昭和22年9月5日生	平成11年6月 東海旅客鉄道株式会社静岡支社 工務部長 平成16年7月 当社 企画部部長 平成17年6月 同 執行役員静岡支店長 平成20年6月 同 常務執行役員名古屋支店長 平成23年6月 同 取締役常務執行役員企画本部長 鉄道営業部担当 (現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	山下 啓二	昭和25年6月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 同 人事部長 平成13年6月 同 人事部長兼情報システム部長 平成17年6月 同 執行役員名古屋支店副支店長 平成22年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	12
常勤監査役	-	長門 彰	昭和23年6月29日生	平成8年6月 東海旅客鉄道株式会社三重支店長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 同 取締役安全部長兼鉄道本部副本部長 平成16年6月 同 常務執行役員安全部長兼鉄道本部副本部長 平成17年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 平成18年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 軌道本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 平成23年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役	-	前橋 隆介	昭和16年4月26日生	平成12年4月 名古屋市緑政土木局長 平成14年7月 株式会社名古屋交通開発機構監査役 平成14年12月 名古屋地下鉄振興株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役	-	福本 豊	昭和20年7月7日生	平成9年6月 東邦瓦斯株式会社東京事務所長 平成12年6月 同 取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 東邦ガスエンジニアリング株式会社 取締役社長 平成23年6月 同 取締役(現任) 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						133

- (注) 1. 監査役 前橋 隆介、及び福本 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の機動的な業務の執行により効率的な経営と競争力の強化を目指すため、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しました。平成23年6月24日現在の執行役員は次の通りであります。なお、印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
社長執行役員	増 永 防 夫	社長、鉄道本部長
副社長執行役員	安 藤 豊	副社長、安全・技術本部担当、営業管理部長
専務執行役員	宗 宮 省 造	経営管理本部長、監査部担当
常務執行役員	大 川 功	建築本部長
常務執行役員	和 藤 源	軌道本部長
常務執行役員	是 永 峻 雄	企画本部長、鉄道営業部担当
常務執行役員	本 多 金 泰	建築本部副本部長（開発担当）
常務執行役員	加 藤 雄 三	土木本部長
常務執行役員	朝 熊 康 則	東京支店長
執行役員	関 信 明	土木本部技術営業担当
執行役員	筑 摩 栄	安全・技術本部長、技術計画部長
執行役員	伊 與 田 隆 久	名古屋支店長、同軌道部長、同軌道工務部長
執行役員	加 藤 司	経営管理本部総務部長
執行役員	岡 田 裕 輝	大阪支店長、同軌道部長
執行役員	竹 中 正 明	甲府支店長
執行役員	里 川 幸 夫	北陸支店長
執行役員	原 田 和 躬	監査部長
執行役員	岡 村 實	出向・(株)静軌建設取締役社長
執行役員	中 村 清 貴	軌道本部軌道部長
執行役員	奥 原 正 由	土木本部技術営業担当、建築本部技術営業担当
執行役員	内 藤 清 美	土木本部技術営業担当、建築本部技術営業担当
執行役員	小 林 孝 夫	静岡支店長
執行役員	増 田 隆 一	建築本部建築部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 内部統制の基本方針に関する事項

当社の内部統制システム構築にあたっての基本的考え方

当社は、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足して頂けるものを提供することにより、顧客・株主・従業員・地域等からの信頼の確立を図り、企業価値を高めることを目指す。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア)コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、従業員教育等を行い、コンプライアンスに関する体制を維持する。

(イ)職務執行の適法性を確保するため、内部監査部門の監査を中心とした体制整備を行い、内部監査部門（3名）は監査の方針、計画及び監査結果について、定例的に報告する等、取締役と緊密に連携する。

(ウ)内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する使用人等からの通報・相談窓口を設置する。

(エ)反社会的勢力とは取引関係及びその他の関係を持たない社内体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア)当社は、社内規程に基づき、取締役会・経営会議等の議事録を作成し、期限を定めて保存するとともに、取締役及び使用人の重要な職務の執行及び決裁に係る情報についても記録し、期限を定めて保存する。

(イ)文書情報の管理については「文書取扱規程」に、システム関連情報の管理については「情報システム運用に関するセキュリティ規程」に基づき適切に管理する。また、個人情報の管理については「個人情報保護規程」に基づき適切に管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、災害・事故・環境・経営などに係る各種リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、適切な管理を行う。

(イ)全社的なリスク管理強化のため、危機管理委員会を設置し、リスク管理と不正防止の体制整備を行っていく。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア)当社全体に影響を及ぼす重要事項については、年7回程度開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行う。

(イ)取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、社長が指名する執行役員、監査役代表をもって構成する経営会議を設置する。

(ウ)「組織及び事務分掌規程」・「職務権限規程」に基づき、取締役の職務執行並びに使用人の業務執行の効率的な運営体制を維持する。

(エ)取締役及び使用人で、中長期経営計画並びに毎期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視する。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(ア)当社グループに対する監査役による監査実施の体制を構築する。

(イ)グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で検討、意思決定を行う。

(ウ)グループ各社の従業員等は内部通報制度に基づき不正・違法行為を通報する。

(エ)グループ各社の経営状況を監視する担当取締役を設けるとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社管理体制を構築する。

監査役を補助すべき使用人について

必要に応じて監査役の職務補助スタッフを置くこととし、その人事については取締役は監査役と協議し、独立性確保に努める。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (ア) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等が発生した場合、使用人は取締役にすみやかに報告し、取締役は監査役にすみやかに報告する。
- (イ) 監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 監査の実効性を確保するため、取締役及び使用人から監査役に報告すべき事項を定める体制に基づき、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受ける体制を維持する。
- (イ) 監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携している。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野晃と杉原弘恭であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。継続監査年数については、いずれの業務執行社員も7年以内であるため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、取締役会及び監査役会のすべてに出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行うとともに、経営陣と適宜意見交換を行っております。さらに、内部統制上の諸問題及びコンプライアンス並びに事業のリスク対応についての助言・提言を行っております。

なお、社外監査役である前橋隆介、福本豊とは、当社との特別な利害関係はありません。また、当社は前橋隆介を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	201	173	28	9
監査役 (社外監査役を除く)	35	31	4	3
社外役員	12	11	0	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
69銘柄	7,736

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	5,500	3,916	各種取引関係の維持強化のため
富士機械製造(株)	391,200	657	各種取引関係の維持強化のため
第一建設工業(株)	457,000	321	各種取引関係の維持強化のため
東鉄工業(株)	464,815	240	各種取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	172,000	206	各種取引関係の維持強化のため
日東工業(株)	186,000	181	各種取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	350,000	171	各種取引関係の維持強化のため
(株)サンゲツ	69,520	147	各種取引関係の維持強化のため
日本電話施設(株)	472,000	136	各種取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	136	各種取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	131	各種取引関係の維持強化のため
リゾートトラスト(株)	75,168	103	各種取引関係の維持強化のため
太陽化学(株)	111,000	93	各種取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	286,000	92	各種取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	75,100	88	各種取引関係の維持強化のため
名糖産業(株)	62,000	80	各種取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	7,500	56	各種取引関係の維持強化のため
(株)エムジーホーム	665	55	各種取引関係の維持強化のため
東海東京フィナンシャル ホールディングス(株)	140,000	54	各種取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
シーキューブ(株)	200,000	53	各種取引関係の維持強化のため
ライト工業(株)	215,000	47	各種取引関係の維持強化のため
ユタカフーズ(株)	31,000	43	各種取引関係の維持強化のため
岡谷鋼機(株)	40,500	35	各種取引関係の維持強化のため
東山フィルム(株)	50,000	28	各種取引関係の維持強化のため
(株)中京銀行	77,000	21	各種取引関係の維持強化のため
井村屋製菓(株)	46,000	20	各種取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	47,000	19	各種取引関係の維持強化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	5,500	3,624	各種取引関係の維持強化のため
富士機械製造(株)	284,400	533	各種取引関係の維持強化のため
東鉄工業(株)	464,815	361	各種取引関係の維持強化のため
第一建設工業(株)	457,000	343	各種取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	172,000	232	各種取引関係の維持強化のため
日東工業(株)	186,000	178	各種取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	350,000	134	各種取引関係の維持強化のため
(株)サンゲツ	69,520	134	各種取引関係の維持強化のため
日本電話施設(株)	472,000	129	各種取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	103	各種取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	101	各種取引関係の維持強化のため
リゾートトラスト(株)	75,168	85	各種取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	286,000	77	各種取引関係の維持強化のため



銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
太陽化学(株)	111,000	68	各種取引関係の維持強化のため
ライト工業(株)	215,000	66	各種取引関係の維持強化のため
名糖産業(株)	62,000	66	各種取引関係の維持強化のため
シーキューブ(株)	200,000	58	各種取引関係の維持強化のため
(株)エムジーホーム	665	55	各種取引関係の維持強化のため
ユタカフーズ(株)	31,000	41	各種取引関係の維持強化のため
東海東京フィナンシャル ホールディングス(株)	140,000	39	各種取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	7,500	38	各種取引関係の維持強化のため
岡谷鋼機(株)	40,500	36	各種取引関係の維持強化のため
東山フィルム(株)	50,000	31	各種取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	75,100	29	各種取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	47,000	20	各種取引関係の維持強化のため
井村屋製菓(株)	46,000	19	各種取引関係の維持強化のため
中京銀行(株)	77,000	15	各種取引関係の維持強化のため
(株)朝日工業社	34,000	12	各種取引関係の維持強化のため
名古屋鉄道(株)	55,000	12	各種取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	19,800	7	各種取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	157	99	2	0	3

(6) その他

取締役の定数

当社は、取締役の定数については、13名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行及び株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、これら団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,785	1,878
受取手形・完成工事未収入金等	32,615	30,410
未成工事支出金	697	1,014
その他のたな卸資産	5 722	5 580
繰延税金資産	879	765
その他	1,461	2,308
貸倒引当金	738	523
流動資産合計	38,422	36,434
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,674	11,364
機械、運搬具及び工具器具備品	3,622	4,197
土地	5,154	5,189
リース資産	-	4
建設仮勘定	59	86
減価償却累計額	7,995	8,423
有形固定資産合計	12,514	12,419
無形固定資産		
ソフトウェア	363	282
その他	20	170
無形固定資産合計	384	452
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,884	1 8,164
その他	1,358	1,759
貸倒引当金	26	213
投資その他の資産合計	10,215	9,710
固定資産合計	23,114	22,582
資産合計	61,537	59,017

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,389	19,831
短期借入金	12,255	6,200
未払法人税等	1,055	216
未成工事受入金	695	1,663
完成工事補償引当金	31	19
工事損失引当金	90	88
賞与引当金	1,108	1,279
役員賞与引当金	42	40
その他	1,344	1,451
流動負債合計	35,012	30,791
固定負債		
長期借入金	4,950	5,700
繰延税金負債	941	1,006
退職給付引当金	24	27
役員退職慰労引当金	63	66
その他	216	269
固定負債合計	6,195	7,070
負債合計	41,207	37,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,854
利益剰余金	16,570	17,675
自己株式	1,216	1,238
株主資本合計	18,803	19,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890	633
その他の包括利益累計額合計	890	633
少数株主持分	635	635
純資産合計	20,329	21,155
負債純資産合計	61,537	59,017

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	75,801	73,434
兼業事業売上高	565	671
売上高合計	76,367	74,106
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>9</sup> 68,003	<sup>9</sup> 66,424
兼業事業売上原価	<sup>8</sup> 574	<sup>8</sup> 459
売上原価合計	68,578	66,884
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,798	7,009
兼業事業総利益又は兼業事業総損失( )	9	212
売上総利益合計	7,789	7,222
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>1, 2</sup> 5,746	<sup>1, 2</sup> 5,071
<b>営業利益</b>	2,042	2,150
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	3
受取配当金	144	177
受取地代家賃	92	82
その他	29	51
営業外収益合計	271	314
<b>営業外費用</b>		
支払利息	179	170
その他	63	42
営業外費用合計	243	212
<b>経常利益</b>	2,070	2,252
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	<sup>3</sup> 178	<sup>3</sup> 163
投資有価証券売却益	0	79
固定資産売却益	<sup>4</sup> 9	<sup>4</sup> 0
移転補償金	145	-
その他	0	-
特別利益合計	333	243
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	<sup>5</sup> 13	<sup>5</sup> 11
固定資産除却損	<sup>6</sup> 193	<sup>6</sup> 18
投資有価証券評価損	60	50
貸倒引当金繰入額	8	0
減損損失	<sup>7</sup> 113	-
その他	7	3
特別損失合計	396	84
<b>税金等調整前当期純利益</b>	2,008	2,411
法人税、住民税及び事業税	1,054	725
法人税等調整額	61	327
法人税等合計	993	1,052
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	-	1,359
少数株主利益	6	7
<b>当期純利益</b>	1,008	1,352

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	262
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,094
少数株主に係る包括利益	-	2

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,594	1,594
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,854	1,854
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,854	1,854
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,809	16,570
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	1,008	1,352
当期変動額合計	760	1,104
当期末残高	16,570	17,675
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,213	1,216
当期変動額		
自己株式の取得	3	22
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	21
当期末残高	1,216	1,238
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,045	18,803
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	1,008	1,352
自己株式の取得	3	22
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	758	1,083
当期末残高	18,803	19,886



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	257
当期変動額合計	912	257
当期末残高	890	633
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	21	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	257
当期変動額合計	912	257
当期末残高	890	633
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	623	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	635	635
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,647	20,329
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	1,008	1,352
自己株式の取得	3	22
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	257
当期変動額合計	1,681	825
当期末残高	20,329	21,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,008	2,411
減価償却費	914	1,193
減損損失	113	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	402	28
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2	11
工事損失引当金の増減額（ は減少）	11	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	139	171
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	2
受取利息及び受取配当金	149	180
支払利息	179	170
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	0	77
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	60	50
有形固定資産売却損益（ は益）	9	0
固定資産除却損	193	18
売上債権の増減額（ は増加）	2,036	1,955
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,124	316
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	261	56
その他の資産の増減額（ は増加）	61	1,097
仕入債務の増減額（ は減少）	2,272	1,249
未成工事受入金の増減額（ は減少）	781	968
その他の負債の増減額（ は減少）	10	412
その他	8	12
小計	4,865	6,936
利息及び配当金の受取額	149	180
利息の支払額	177	167
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	85	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,921	5,339

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	10	27
投資有価証券の売却による収入	156	345
有形固定資産の取得による支出	4,057	900
有形固定資産の売却による収入	72	61
固定資産の除却による支出	87	8
無形固定資産の取得による支出	52	226
貸付けによる支出	-	43
貸付金の回収による収入	-	130
その他	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,978</b>	<b>669</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,695	4,605
長期借入れによる収入	4,750	950
長期借入金の返済による支出	1,050	1,650
社債の償還による支出	2,150	-
自己株式の取得による支出	3	22
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	247	247
少数株主への配当金の支払額	3	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,398</b>	<b>5,576</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	454	907
現金及び現金同等物の期首残高	3,239	2,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,785	1,878

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社は子会社(5社)を連結しております。 主な子会社名 (株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設 上記のうち、(株)静軌建設については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	当社は子会社(5社)を連結しております。 主な子会社名 (株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関連会社(株)濃建ほか15社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	当社の関連会社(株)濃建ほか14社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ビルメンほか1社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 3～50年                      機械装置 2～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。                      連結子会社においては簡便法によっております。                      なお、当社の連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(982百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社においては内規に基づく子会社の事業年度末支給額を計上しております。</p> <p><b>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</b>                      完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      なお、工事進行基準による完成工事高は、46,072百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ</p>	<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。                      連結子会社においては簡便法によっております。                      なお、当社の連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(1,058百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      同左</p> <p><b>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</b>                      完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      なお、工事進行基準による完成工事高は、62,475百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>る工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は1,455百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円増加しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ取引                      ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 同左                      ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価                      同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1. このうち関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 47百万円</p> <p>2. 保証債務                      当社の従業員の金融機関からの借入に対する保証                      38百万円</p> <p>3. 受取手形の割引高は、1,425百万円であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> </table> <p>5. その他たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,600百万円	借入実行残高	8,000	差引額	6,600	販売用不動産	493百万円	材料貯蔵品	228	計	722	<p>1. このうち関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 44百万円</p> <p>2. 保証債務                      当社の従業員の金融機関からの借入に対する保証                      28百万円</p> <p>3. 受取手形の割引高は、440百万円であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>5. その他たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,500百万円	借入実行残高	4,500	差引額	10,000	販売用不動産	515百万円	材料貯蔵品	65	計	580
当座貸越極度額	14,600百万円																								
借入実行残高	8,000																								
差引額	6,600																								
販売用不動産	493百万円																								
材料貯蔵品	228																								
計	722																								
当座貸越極度額	14,500百万円																								
借入実行残高	4,500																								
差引額	10,000																								
販売用不動産	515百万円																								
材料貯蔵品	65																								
計	580																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費                      一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,027百万円	退職給付費用	97	賞与引当金繰入額	285	貸倒引当金繰入額	515	役員賞与引当金繰入額	32	貸倒引当金戻入額	158百万円	過年度工事未払金超過額	17	その他	2	計	178	土地	1百万円	機械装置・運搬具・工具	1	器具・備品		建物	0	ゴルフ会員権	6	計	9	過年度工事代減額	4百万円	過年度工事原価支払	8	過年度労災確定差損	0	計	13	建物	173百万円	工具器具・備品	8	構築物	6	車両運搬具	0	機械装置	2	ソフトウェア	0	計	193	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費                      一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、88百万円であります。</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,995百万円	賞与引当金繰入額	309	退職給付費用	131	貸倒引当金繰入額	101	役員賞与引当金繰入額	33	貸倒引当金戻入額	149百万円	過年度工事未払金超過額	11	その他	2	計	163	機械装置・運搬具・工具	0百万円	器具・備品		計	0	過年度工事原価支払	6百万円	過年度工事代減額	0	その他	3	計	11	建物	14百万円	工具器具・備品	1	機械装置	1	構築物	0	車両運搬具	0	計	18
従業員給料手当	2,027百万円																																																																																																
退職給付費用	97																																																																																																
賞与引当金繰入額	285																																																																																																
貸倒引当金繰入額	515																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	32																																																																																																
貸倒引当金戻入額	158百万円																																																																																																
過年度工事未払金超過額	17																																																																																																
その他	2																																																																																																
計	178																																																																																																
土地	1百万円																																																																																																
機械装置・運搬具・工具	1																																																																																																
器具・備品																																																																																																	
建物	0																																																																																																
ゴルフ会員権	6																																																																																																
計	9																																																																																																
過年度工事代減額	4百万円																																																																																																
過年度工事原価支払	8																																																																																																
過年度労災確定差損	0																																																																																																
計	13																																																																																																
建物	173百万円																																																																																																
工具器具・備品	8																																																																																																
構築物	6																																																																																																
車両運搬具	0																																																																																																
機械装置	2																																																																																																
ソフトウェア	0																																																																																																
計	193																																																																																																
従業員給料手当	1,995百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	309																																																																																																
退職給付費用	131																																																																																																
貸倒引当金繰入額	101																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	33																																																																																																
貸倒引当金戻入額	149百万円																																																																																																
過年度工事未払金超過額	11																																																																																																
その他	2																																																																																																
計	163																																																																																																
機械装置・運搬具・工具	0百万円																																																																																																
器具・備品																																																																																																	
計	0																																																																																																
過年度工事原価支払	6百万円																																																																																																
過年度工事代減額	0																																																																																																
その他	3																																																																																																
計	11																																																																																																
建物	14百万円																																																																																																
工具器具・備品	1																																																																																																
機械装置	1																																																																																																
構築物	0																																																																																																
車両運搬具	0																																																																																																
計	18																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>7. 減損損失                      当社グループは建設事業に係る事業用資産については1つのグループとして取り扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。その結果、次の資産について遊休不動産とみなし、減損損失を計上しました。                      なお、遊休不動産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額全額を減額しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市 西区</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物</td> <td style="text-align: center;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	名古屋市 西区	事務所	建物 構築物	113百万円	<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p>
場所	用途	種類	減損損失						
名古屋市 西区	事務所	建物 構築物	113百万円						
<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">131百万円</p>	<p>9. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>								
<p>9. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>	<p>9. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,920百万円

少数株主に係る包括利益 14

計 1,935

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 920百万円

計 920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式	2,327	6	1	2,332
合計	2,327	6	1	2,332

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	123	5	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式	2,332	40	0	2,372
合計	2,332	40	0	2,372

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加40千株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,785百万円	現金預金勘定 1,878百万円
現金及び現金同等物 2,785	現金及び現金同等物 1,878

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
1・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>73</td> <td>58</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> <td>104</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	73	58	14	工具器具・備品	50	33	17	ソフトウェア	17	12	4	合計	141	104	37	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>73</td> <td>71</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>43</td> <td>35</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> <td>122</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	73	71	1	工具器具・備品	43	35	8	ソフトウェア	17	15	1	合計	134	122	12
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
運搬具	73	58	14																																						
工具器具・備品	50	33	17																																						
ソフトウェア	17	12	4																																						
合計	141	104	37																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
運搬具	73	71	1																																						
工具器具・備品	43	35	8																																						
ソフトウェア	17	15	1																																						
合計	134	122	12																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 25百万円	1年内 9百万円																																								
1年超 12	1年超 3																																								
合計 37	合計 12																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3)支払リース料、及び減価償却費相当額	(3)支払リース料、及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 34百万円	支払リース料 24百万円																																								
減価償却費相当額 34	減価償却費相当額 24																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								
	2.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における設備(備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。																																								

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、建設事業を行うための必要な資金は主に銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理ルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは、取締役会決議に基づき、実需範囲で行うこととしています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	2,785	2,785	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	32,615	32,615	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	7,784	7,784	-
資産計	43,185	43,185	-
(1)支払手形・工事未払金等	18,389	18,389	-
(2)短期借入金	12,255	12,255	-
(3)長期借入金	4,950	4,866	83
負債計	35,594	35,510	83
デリバティブ取引	-	-	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金預金並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,100百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	2,785	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	32,615	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	10	-	-
(2) その他	7	-	-	-
合計	35,408	10	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、建設事業を行うための必要な資金は主に銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理ルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは、内部管理規程に基づき、実需範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,878	1,878	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	30,410	30,409	1
(3)投資有価証券 其他有価証券	7,068	7,068	-
資産計	39,357	39,355	1
(1)支払手形・工事未払金等	19,831	19,831	-
(2)短期借入金	6,200	6,200	-
(3)長期借入金	5,700	5,687	12
負債計	31,731	31,718	12
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,096百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,878	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	30,298	111	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	10	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	32,176	121	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,254	4,563	1,691
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	109	93	15
小計	6,363	4,656	1,706
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,201	1,428	227
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	10	0
その他	-	-	-
その他	209	243	34
小計	1,420	1,682	261
合計	7,784	6,339	1,445

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,100百万円)は市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	156	0	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	156	0	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について58百万円減損処理を行っております。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,820	4,491	1,328
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	12	11	0
小計	5,832	4,503	1,329
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,042	1,295	253
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	-
その他	-	-	-
その他	183	232	48
小計	1,235	1,538	302
合計	7,068	6,041	1,026

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,096百万円）は市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	230	66	0
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	114	13	2
合計	345	79	2

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について48百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	3,900	2,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	3,350	3,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社においては、キャッシュ・バランス型の確定給付型確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社においては、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,068百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,762</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,068百万円	年金資産	7,762	未積立退職給付債務	305	未認識数理計算上の差異	1,319	未認識過去勤務債務	56	連結貸借対照表計上額純額	957	前払年金費用	982	退職給付引当金	24	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,296百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,936</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,296百万円	年金資産	7,936	未積立退職給付債務	360	未認識数理計算上の差異	1,390	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額	1,030	前払年金費用	1,058	退職給付引当金	27
退職給付債務	8,068百万円																																
年金資産	7,762																																
未積立退職給付債務	305																																
未認識数理計算上の差異	1,319																																
未認識過去勤務債務	56																																
連結貸借対照表計上額純額	957																																
前払年金費用	982																																
退職給付引当金	24																																
退職給付債務	8,296百万円																																
年金資産	7,936																																
未積立退職給付債務	360																																
未認識数理計算上の差異	1,390																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額	1,030																																
前払年金費用	1,058																																
退職給付引当金	27																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	375百万円	利息費用	153	期待運用収益	141	数理計算上の差異の費用処理額	153	過去勤務債務の費用処理額	225	退職給付費用	315	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	386百万円	利息費用	160	期待運用収益	154	数理計算上の差異の費用処理額	134	過去勤務債務の費用処理額	56	退職給付費用	470								
勤務費用	375百万円																																
利息費用	153																																
期待運用収益	141																																
数理計算上の差異の費用処理額	153																																
過去勤務債務の費用処理額	225																																
退職給付費用	315																																
勤務費用	386百万円																																
利息費用	160																																
期待運用収益	154																																
数理計算上の差異の費用処理額	134																																
過去勤務債務の費用処理額	56																																
退職給付費用	470																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の期から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	15年		過去勤務債務の処理年数	5年		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	同左		期待運用収益率	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左		過去勤務債務の処理年数	同左			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
過去勤務債務の処理年数	同左																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 444百万円	賞与引当金 519百万円
貸倒引当金 354	貸倒引当金 160
工事損失引当金 36	工事損失引当金 35
投資有価証券評価損 221	投資有価証券評価損 209
たな卸資産評価損 284	たな卸資産評価損 244
その他 501	その他 423
繰延税金資産小計 1,843	繰延税金資産小計 1,593
評価性引当額 714	評価性引当額 753
繰延税金資産合計 1,129	繰延税金資産合計 840
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 603	その他有価証券評価差額金 436
固定資産圧縮積立金 187	固定資産圧縮積立金 189
長期前払費用 393	長期前払費用 429
繰延税金負債合計 1,184	繰延税金負債合計 1,055
繰延税金資産(負債)の純額 55	繰延税金資産(負債)の純額 215
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.10%	法定実効税率 40.60%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 3.30	永久に損金に算入されない項目 2.59
永久に益金に算入されない項目 1.16	永久に益金に算入されない項目 1.39
住民税均等割等 1.66	住民税均等割等 1.51
評価性引当額 8.45	評価性引当額 3.00
その他 2.88	その他 2.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.63

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、石川県その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103百万円(賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,483	2,099	4,582	5,424

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,243百万円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、石川県その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131百万円(賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,582	367	4,214	4,340

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,801	565	76,367	-	76,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,001	77	1,078	1,078	-
計	76,803	642	77,446	1,078	76,367
セグメント利益又は損失( )	7,786	3	7,782	5,740	2,042
セグメント資産	45,275	4,513	49,788	11,748	61,537
その他の項目 減価償却費	397	141	538	238	777

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,434	671	74,106	-	74,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,523	58	2,582	2,582	-
計	75,958	730	76,688	2,582	74,106
セグメント利益又は損失( )	6,995	217	7,213	5,062	2,150
セグメント資産	44,503	4,391	48,894	10,122	59,017
その他の項目 減価償却費	615	153	769	239	1,009

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6	8
全社費用	5,746	5,071
合計	5,740	5,062

全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理費部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	45,001	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	796.45円	1株当たり純資産額	831.20円
1株当たり当期純利益	40.77円	1株当たり当期純利益	54.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,008	1,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,008	1,352
期中平均株式数(千株)	24,729	24,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,605	6,000	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,650	200	1.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,950	5,700	1.70	平成24年～25年
合計	17,205	11,900	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,750	950	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	12,594	16,493	19,284	25,734
税金等調整前四半期純利益金額 (損失)(百万円)	42	333	437	1,682
四半期純利益金額(損失) (百万円)	28	162	233	984
1株当たり四半期純利益金額 (損失)(円)	1.16	6.60	9.46	39.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,480	1,632
受取手形	564	19
完成工事未収入金	31,910	30,178
販売用不動産	493	515
未成工事支出金	586	563
材料貯蔵品	227	53
前払費用	66	62
繰延税金資産	876	739
未収入金	227	981
立替金	899	987
その他	275	266
貸倒引当金	738	518
流動資産合計	37,869	35,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,064	10,714
減価償却累計額	4,803	4,751
建物(純額)	6,260	5,963
構築物	479	473
減価償却累計額	267	287
構築物(純額)	211	186
機械及び装置	1,431	1,947
減価償却累計額	992	1,429
機械及び装置(純額)	439	518
車両運搬具	350	262
減価償却累計額	300	232
車両運搬具(純額)	50	29
工具器具・備品	1,823	1,971
減価償却累計額	1,539	1,623
工具器具・備品(純額)	284	348
土地	5,045	5,080
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	4
建設仮勘定	59	86
有形固定資産合計	12,351	12,217

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	363	282
その他	20	20
無形固定資産合計	384	302
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,724	8,019
関係会社株式	250	247
長期貸付金	-	1 206
長期前払費用	1,032	1,106
その他	275	546
貸倒引当金	11	213
投資その他の資産合計	10,271	9,912
<b>固定資産合計</b>	23,007	22,432
<b>資産合計</b>	60,876	57,914
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,468	2,904
工事未払金	1 14,832	1 16,665
短期借入金	1 12,785	1 6,745
未払金	606	388
未払費用	198	197
未払法人税等	1,053	191
未成工事受入金	672	1,436
預り金	347	585
完成工事補償引当金	31	19
工事損失引当金	90	70
賞与引当金	1,095	1,243
役員賞与引当金	32	33
その他	151	229
流動負債合計	35,366	30,710
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,950	5,700
繰延税金負債	932	1,001
その他	214	268
固定負債合計	6,096	6,970
<b>負債合計</b>	41,463	37,680



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,751	1,751
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	280	277
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-
別途積立金	14,035	15,035
繰越利益剰余金	1,681	1,783
利益剰余金合計	16,395	17,493
自己株式	1,216	1,238
株主資本合計	18,525	19,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	887	632
評価・換算差額等合計	887	632
純資産合計	19,413	20,234
負債純資産合計	60,876	57,914

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	74,605	72,778
兼業事業売上高	474	596
売上高合計	75,080	73,374
売上原価		
完成工事原価	8 67,021	8 66,061
兼業事業売上原価	7 509	7 412
売上原価合計	67,530	66,474
売上総利益		
完成工事総利益	7,584	6,716
兼業事業総利益又は兼業事業総損失( )	34	183
売上総利益合計	7,549	6,899
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225	216
従業員給料手当	2,005	1,920
賞与引当金繰入額	282	307
役員賞与引当金繰入額	32	33
退職金	42	28
退職給付費用	91	131
法定福利費	306	307
福利厚生費	70	67
修繕維持費	25	69
事務用品費	285	130
通信交通費	231	205
動力用水光熱費	43	42
調査研究費	1 82	1 88
広告宣伝費	26	25
貸倒引当金繰入額	499	96
貸倒損失	1	-
交際費	93	74
寄付金	6	5
地代家賃	184	165
減価償却費	236	237
租税公課	179	122
保険料	4	4
雑費	536	466
販売費及び一般管理費合計	5,493	4,749
営業利益	2,055	2,150

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	7
受取配当金	145	176
受取地代家賃	100	90
雑収入	23	43
営業外収益合計	274	317
<b>営業外費用</b>		
支払利息	161	173
社債利息	21	-
雑支出	62	41
営業外費用合計	245	215
経常利益	2,084	2,252
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	<sup>2</sup> 176	<sup>2</sup> 163
固定資産売却益	<sup>3</sup> 7	<sup>3</sup> 0
投資有価証券売却益	0	79
移転補償金	145	-
その他	0	-
特別利益合計	330	243
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	<sup>4</sup> 12	<sup>4</sup> 10
固定資産除却損	<sup>5</sup> 192	<sup>5</sup> 18
投資有価証券評価損	53	50
減損損失	<sup>6</sup> 113	-
貸倒引当金繰入額	8	0
その他	7	3
特別損失合計	388	83
税引前当期純利益	2,027	2,411
法人税、住民税及び事業税	1,049	699
法人税等調整額	55	367
法人税等合計	993	1,066
当期純利益	1,033	1,345

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,772	17.6	12,549	19.0
労務費		17,994	26.8	17,910	27.1
外注費		25,420	37.9	23,170	35.1
経費 (うち人件費)		11,834 (7,787)	17.7 (11.6)	12,432 (7,971)	18.8 (12.1)
計		67,021	100	66,061	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		269	52.9	138	33.5
経費		240	47.1	274	66.5
計		509	100	412	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,594	1,594
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,746	1,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,746	1,746
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	398	398
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	229	280
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	3
固定資産圧縮積立金の積立	52	-
当期変動額合計	51	3
当期末残高	280	277
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	50	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,035	14,035
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	14,035	15,035
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	896	1,681
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
固定資産圧縮積立金の積立	52	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	50	-
別途積立金の積立	-	1,000
当期純利益	1,033	1,345
当期変動額合計	785	101
当期末残高	1,681	1,783
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,609	16,395
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,033	1,345
当期変動額合計	786	1,097
当期末残高	16,395	17,493
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,213	1,216
当期変動額		
自己株式の取得	3	22
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	21
当期末残高	1,216	1,238

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,741	18,525
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	1,033	1,345
自己株式の取得	3	22
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	783	1,076
<b>当期末残高</b>	18,525	19,601
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19	887
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	255
<b>当期変動額合計</b>	906	255
<b>当期末残高</b>	887	632
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19	887
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	255
<b>当期変動額合計</b>	906	255
<b>当期末残高</b>	887	632
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,722	19,413
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	1,033	1,345
自己株式の取得	3	22
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	255
<b>当期変動額合計</b>	1,690	821
<b>当期末残高</b>	19,413	20,234

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く)但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く)なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 同左 (リース資産を除く)</p>



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      将来支払予定の従業員賞与のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用（982百万円）として投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用（1,058百万円）として投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は46,072百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、完成工事高は1,455百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ84百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は62,475百万円であります。</p>								
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ取引	ヘッジ対象	借入金の利息	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性                      同左</p>	ヘッジ手段	同左	ヘッジ対象	同左
ヘッジ手段	金利スワップ取引									
ヘッジ対象	借入金の利息									
ヘッジ手段	同左									
ヘッジ対象	同左									
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>								

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債 権等」(当期末残高1百万円)は、資産の総額の100分1 以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含 めて表示することにしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">38百万円</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,425百万円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500</td> </tr> </table>	未収入金	9百万円	短期貸付金	190	工事未払金	683	短期借入金	530	当座貸越極度額	14,500百万円	借入実行残高	8,000	差引額	6,500	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">440百万円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	未収入金	10百万円	短期貸付金	145	長期貸付金	162	工事未払金	878	短期借入金	545	当座貸越極度額	14,500百万円	借入実行残高	4,500	差引額	10,000
未収入金	9百万円																														
短期貸付金	190																														
工事未払金	683																														
短期借入金	530																														
当座貸越極度額	14,500百万円																														
借入実行残高	8,000																														
差引額	6,500																														
未収入金	10百万円																														
短期貸付金	145																														
長期貸付金	162																														
工事未払金	878																														
短期借入金	545																														
当座貸越極度額	14,500百万円																														
借入実行残高	4,500																														
差引額	10,000																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																																																																
<p>1 . 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p> <p>2 . 前期損益修正益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代増額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具・工 具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>4 . 前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>6 . 当社は建設事業に係る事業用資産については1つのグループとして取り扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。その結果、次の資産について遊休不動産とみなし、減損損失を計上しました。なお、遊休不動産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額全額を減額しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 西区</td> <td>事務所</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>8 . 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	158百万円	過年度工事未払金超過額	17	過年度工事代増額	0	その他	0	計	176	ゴルフ会員権	6百万円	機械装置・車両運搬具・工 具器具・備品	1	計	7	過年度工事代減額	4百万円	過年度工事原価支払	8	過年度労災確定差損	0	計	12	建物	173百万円	工具器具・備品	8	構築物	6	機械装置	2	車両運搬具	0	ソフトウェア	0	計	192	場所	用途	種類	減損損失	名古屋市 西区	事務所	建物 構築物	113百万円		131百万円		76百万円		11百万円		20百万円	<p>1 . 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、88百万円であります。</p> <p>2 . 前期損益修正益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代増額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・車両運搬具・工 具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4 . 前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>7 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>8 . 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	149百万円	過年度工事未払金超過額	13	過年度工事代増額	0	その他	0	計	163	機械装置・車両運搬具・工 具器具・備品	0百万円	計	0	過年度工事代減額	0百万円	過年度工事原価支払	6	過年度労災確定差損	3	計	10	建物	14百万円	工具器具・備品	1	構築物	0	機械装置	1	車両運搬具	0	計	18		76百万円		76百万円		20百万円		20百万円
貸倒引当金戻入額	158百万円																																																																																																
過年度工事未払金超過額	17																																																																																																
過年度工事代増額	0																																																																																																
その他	0																																																																																																
計	176																																																																																																
ゴルフ会員権	6百万円																																																																																																
機械装置・車両運搬具・工 具器具・備品	1																																																																																																
計	7																																																																																																
過年度工事代減額	4百万円																																																																																																
過年度工事原価支払	8																																																																																																
過年度労災確定差損	0																																																																																																
計	12																																																																																																
建物	173百万円																																																																																																
工具器具・備品	8																																																																																																
構築物	6																																																																																																
機械装置	2																																																																																																
車両運搬具	0																																																																																																
ソフトウェア	0																																																																																																
計	192																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																																														
名古屋市 西区	事務所	建物 構築物	113百万円																																																																																														
	131百万円		76百万円																																																																																														
	11百万円		20百万円																																																																																														
貸倒引当金戻入額	149百万円																																																																																																
過年度工事未払金超過額	13																																																																																																
過年度工事代増額	0																																																																																																
その他	0																																																																																																
計	163																																																																																																
機械装置・車両運搬具・工 具器具・備品	0百万円																																																																																																
計	0																																																																																																
過年度工事代減額	0百万円																																																																																																
過年度工事原価支払	6																																																																																																
過年度労災確定差損	3																																																																																																
計	10																																																																																																
建物	14百万円																																																																																																
工具器具・備品	1																																																																																																
構築物	0																																																																																																
機械装置	1																																																																																																
車両運搬具	0																																																																																																
計	18																																																																																																
	76百万円		76百万円																																																																																														
	20百万円		20百万円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,327	6	1	2,332
合計	2,327	6	1	2,332

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した1千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,332	40	0	2,372
合計	2,332	40	0	2,372

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加40千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した0千株であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																															
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <tr><td>運搬具</td><td>73</td><td>58</td><td>14</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>50</td><td>33</td><td>17</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17</td><td>12</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>141</td><td>104</td><td>37</td></tr> </table>	運搬具	73	58	14	工具器具・備品	50	33	17	ソフトウェア	17	12	4	合計	141	104	37	<table border="1"> <tr><td>運搬具</td><td>73</td><td>71</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>43</td><td>35</td><td>8</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17</td><td>15</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>134</td><td>122</td><td>12</td></tr> </table>	運搬具	73	71	1	工具器具・備品	43	35	8	ソフトウェア	17	15	1	合計	134	122	12	同左		
運搬具	73	58	14																																		
工具器具・備品	50	33	17																																		
ソフトウェア	17	12	4																																		
合計	141	104	37																																		
運搬具	73	71	1																																		
工具器具・備品	43	35	8																																		
ソフトウェア	17	15	1																																		
合計	134	122	12																																		
(2)未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37</td></tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	12	合計	37	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12</td></tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	3	合計	12	同左																				
1年内	25百万円																																				
1年超	12																																				
合計	37																																				
1年内	9百万円																																				
1年超	3																																				
合計	12																																				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 34百万円		24百万円		同左																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		24		同左																																
2.ファイナンス・リース取引				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における設備(備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>																																	



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式250百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式247百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 439百万円	賞与引当金 504百万円
貸倒引当金 353	貸倒引当金 159
工事損失引当金 36	工事損失引当金 28
投資有価証券評価損 216	投資有価証券評価損 206
たな卸資産評価損 284	たな卸資産評価損 244
その他 447	その他 355
繰延税金資産小計 1,777	繰延税金資産小計 1,499
評価性引当金 656	評価性引当金 709
繰延税金資産合計 1,120	繰延税金資産合計 790
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 594	その他有価証券評価差額金 432
前払年金費用 393	前払年金費用 429
固定資産圧縮積立金 187	固定資産圧縮積立金 189
繰延税金負債合計 1,176	繰延税金負債合計 1,051
繰延税金資産(負債)の純額 55	繰延税金資産(負債)の純額 261
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.10%	法定実効税率 40.60%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 3.25	永久に損金に算入されない項目 2.53
永久に益金に算入されない項目 1.13	永久に益金に算入されない項目 1.37
住民税均等割等 1.61	住民税均等割等 1.48
評価性引当額 5.60	評価性引当額 1.83
その他 0.41	その他 0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.23

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	785.08円	1株当たり純資産額	819.62円
1株当たり当期純利益	41.79円	1株当たり当期純利益	54.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,033	1,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,033	1,345
期中平均株式数(千株)	24,729	24,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東海旅客鉄道(株)	5,500	3,624
富士機械製造(株)	284,400	533		
東鉄工業(株)	464,815	361		
第一建設工業(株)	457,000	343		
新生テクノス(株)	530,000	291		
(株)オリバー	172,000	232		
双葉鉄道工業(株)	390	218		
日東工業(株)	186,000	178		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	350,000	134		
(株)サンゲツ	69,520	134		
日本電話施設(株)	472,000	129		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	103		
中部国際空港(株)	2,046	102		
愛知環状鉄道(株)	1,020	102		
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	101		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100		
リゾートトラスト(株)	75,168	85		
(株)大垣共立銀行	286,000	77		
丸美産業(株)	110,000	75		
太陽化学(株)	111,000	68		
ライト工業(株)	215,000	66		
名糖産業(株)	62,000	66		
シーキューブ(株)	200,000	58		
(株)エムジーホーム	665	55		
(株)池田泉州ホールディングス	460,650	52		
ユタカフーズ(株)	31,000	41		
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	140,000	39		
(株)愛知銀行	7,500	38		
(株)愛知県建設会館	13,324	36		
岡谷鋼機(株)	40,500	36		
東山フィルム(株)	50,000	31		
(株)りそなホールディングス	75,100	29		
東日本旅客鉄道(株)	6,000	27		

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		菊水化学工業(株)	47,000	20
KDDI(株)	39	20		
井村屋製菓(株)	46,000	19		
中部国際空港連絡鉄道(株)	365	18		
その他(35銘柄)	747,568	177		
計		7,098,570	7,836	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ビクテ投信投資顧問(株) ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	121,500,000	69
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	44,965,845	31		
三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ好配当日本株ファンド(2ヶ月決算型)	27,989,822	16		
その他(7銘柄)	130,541,175	65		
計		324,996,842	183	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,064	105	454	10,714	4,751	362	5,963
構築物	479	15	20	473	287	33	186
機械及び装置	1,431	567	51	1,947	1,429	304	518
車両運搬具	350	10	98	262	232	18	29
工具器具・備品	1,823	364	216	1,971	1,623	282	348
土地	5,045	112	76	5,080	-	-	5,080
リース資産	-	4	-	4	0	0	4
建設仮勘定	59	135	109	86	-	-	86
有形固定資産計	20,254	1,315	1,027	20,542	8,325	1,002	12,217
無形固定資産							
ソフトウェア	786	38	233	591	309	120	282
その他	21	0	-	21	1	0	20
無形固定資産計	807	39	233	613	310	120	302
長期前払費用	1,058	1,082	990	1,149	43	25	1,106

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物 北名古屋市倉庫等 45百万円

土地 京都市南区 79百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	749	339	1	355	732
完成工事補償引当金	31	19	11	19	19
工事損失引当金	90	70	90	-	70
賞与引当金	1,095	1,243	1,095	-	1,243
役員賞与引当金	32	33	32	-	33

(注) 当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び前期計上分の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(イ) 現金預金

現金		5百万円
預金		
当座預金	1,295百万円	
普通預金	331	1,627
計		1,632

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	4
(株)熊谷組	3
(株)廣昌堂	3
(株)エムオーテック	3
(株)共和電業	2
キョーワ(株)	1
計	19

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成23年4月	1
平成23年5月	1
平成23年6月	1
平成23年7月	16
計	19

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海旅客鉄道(株)	19,082
ジェイアール東海不動産(株)	1,471
東急不動産(株)	788
東京都	653
中日本高速道路(株)	563
その他	7,619
計	30,178

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成23年3月期	計上額	29,263百万円
平成22年3月期以前	"	915
	計	30,178

(二) 販売用不動産

	土地		建物		構築物	計
	面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
愛知県	11,099.14	151	510.68	29	1	182
岐阜県	462.21	16	-	-	-	16
三重県	10,340.02	39	-	-	-	39
静岡県	807.27	44	-	-	-	44
山梨県	20,599.97	62	-	-	-	62
石川県	7,072.38	95	930.49	1	-	97
長野県	2,683.53	45	-	-	-	45
福井県	6,800.59	24	272.40	2	-	26
計	59,865.11	480	1,713.57	33	1	515

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
586	66,038	66,061	563

期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	124百万円
労務費	82
外注費	207
経費	148
計	563

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品消耗品類	37
その他	16
計	53



2. 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宮地建設工業(株)	232
新生テクノス(株)	129
日本車輛製造(株)	91
三島商事(株)	84
三谷商事(株)	68
その他	2,297
計	2,904

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成23年 4月	662
5月	849
6月	571
7月	821
計	2,904

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日本車輛製造(株)	611
タツト・建設(株)	599
ジェイアール東海商事(株)	375
ジェイアール東海建設(株)	306
(株)エムオーテック	302
その他	14,470
計	16,665

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,300
(株)りそな銀行	1,300
(株)北陸銀行	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	600
名工商事(株)	545
(株)愛知銀行	500
(株)大垣共立銀行	500
(株)山口銀行	500
計	6,545
長期借入金からの振替分	200
合計	6,745

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、「(ホ) 長期借入金」に記載しております。

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
672	47,917	47,153	1,436

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)みずほ銀行	1,350
(株)北陸銀行	1,150
(株)りそな銀行	(200) 600
愛知県信用農業協同組合連合会	300
(株)大垣共立銀行	200
明治安田生命	100
計	(200) 5,900

(注) 1. 金額欄の( )内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書で示したものであります。

2. 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りであります。

平成23年4月から平成24年3月まで	200百万円
平成24年4月から平成25年3月まで	4,750百万円
平成25年4月から平成26年3月まで	950百万円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html">http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使する事は出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した書類は、次の通りであります。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第70期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日提出

事業年度（第70期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月10日提出

事業年度（第70期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月29日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月2日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平野 晃 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉原 弘恭 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名工建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名工建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名工建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名工建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平野 晃 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉原 弘恭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。